

外国関係会社に係る控除対象所得税
額等相当額の控除に関する明細書

事業年度	・ ・	法人名	
------	--------	-----	--

政令第48条の13第5項ただし書の規定の適用の有無	有 ・ 無
---------------------------	-------

控除する金額の計算					
所得税等の額	①	円	道府県民税の法人税割額	⑥	円
控除対象所得税額等相当額	②		控除対象所得税額等相当額のうち⑤と⑥の合計額を超える額	② - (⑤+⑥)	⑦
法人税の控除額	③		市町村民税の法人税割額	⑬	⑧
地方法人税の控除額	④		控除する金額(⑦若しくは⑧のうち少ない額又は⑭)		⑨
国税の控除額	③+④	⑤			

各市町村ごとに控除する金額の明細

事務所又は事業所		従業者数又は補正後の従業者数	控除すべき金額	各市町村ごとに算定した法人税割額	各市町村ごとに控除する金額(⑩又は⑪のうち少ない額)
名称	所在地				
		人	円	円	円
合 計				⑬	⑭

第二十号の三の様式 (用紙日本産業規格A4) (第十条関係) [別紙一の三十二]